

日 誌 (昭和54年1月)

【国 内】

- 11日 ○政府、昭和54年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定(大蔵省原案の内示は4日。1月号「要録」参照)
○政府、昭和54年度地方債計画を閣議了承(1月号「要録」参照)
- 12日 ○日本銀行、非居住者自由円債務の増加額に対する準備率の引下げを決定(「要録」参照)
- 19日 ○政府、54年度税制改正要綱を閣議決定
- 22日 ○政府、非居住者による円建債券の取得禁止措置の一部緩和を決定(「要録」参照)
- 24日 ○経済審議会、「新経済社会7か年計画の基本構想(案)」を内閣総理大臣に中間答申(「要録」参照)
- 25日 ○政府、「昭和54年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を正式に閣議決定(1月号「要録」参照)
- 31日 ○政府、「財政収支試算(54年度ベース)」を国会へ提出(「要録」参照)
○農林中央金庫、系統預金金利の引下げを発表

【海 外】

- 1日 ○中国、米国と国交を樹立
- 2日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 3日 ○カナダ、公定歩合を引上げ(10.75→11.25%、即日実施)
○インドネシア、原油輸出価格を引上げ
- 4日 ○フランス、パール首相79年の経済政策運営方針に関し所信を表明
- 5日 ○スイス3大銀行、対西ドイツ政府借款を期限延長
- 8日 ○インドネシア、1979年度予算案、第3次経済開発計画を発表
- 10日 ○米国財務省、新貯蓄国債の発行計画を発表
○スイス中央銀行、79年のマネーサプライ目標値公表の見合わせを決定
○スウェーデン政府、79年度予算案を議会に提出
- 11日 ○イタリア、企業の社会保険負担軽減措置を延長
○豪州準備銀行、支払準備率の引上げを発表
- 15日 ○イタリア政府、3か年経済計画の最終案を発表
- 16日 ○英国、所得政策第4段階の賃金規制を一部緩和
- 17日 ○米国政府、実質賃金保証計画を発表
- フランス、特別雇用対策を閣議決定
- 英国、中期財政支出白書を発表
- ベルギー中央銀行、部分的金利引下げを実施
- 18日 ○イタリア銀行、量的貸出規制の緩和を実施
○ブンデスバンク、ロンバート貸付歩合および最低準備率を引上げ
- 19日 ○西ドイツ、連邦鉄道債の発行を決定
- 22日 ○カーター大統領、予算教書を議会に提出
- 23日 ○カーター大統領、一般教書を議会に提出
○西ドイツ政府、年次経済報告(79年)を発表
- 24日 ○南アフリカ、新為替政策を発表
○スイス、為替管理の一部緩和を決定
○オーストリア中央銀行、公定歩合の引下げ等を発表(25日実施)
○オーストリア議会、信用制度法等を可決
- 25日 ○米国、スイス・フラン建債務証書を発行
○カーター大統領、経済報告を議会に提出
- 30日 ○インド、ルピーの変動幅を拡大
- 31日 ○ベルギー中央銀行、部分的金利引下げを発表(2月1日実施)